

施策カールテ

1 施策の位置付け

担当課 下水道施設管理課

総合計画 政策の柱	市民の快適な暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	上下水道サービスの質を高める	取組の 基本方向	「上下水道サービスの質を高める」ため、水道水の品質を高め、安定的な給水を確保するための「水道水の安心給水の推進」、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るための「下水の適正処理の推進」、環境負荷の低減を図るための「上下水道施設・資源による環境保全の推進」、顧客満足度の向上や経営基盤の強化を図るための「顧客重視経営の推進」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	水道水の高品質化や安定給水、生活排水の適正処理などにより、市民の上下水道サービスへの満足度が向上しています。
--------------	------------------	----------------	----------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

施策名	上下水道施設・資源による環境保全の推進				施策の 達成 状況	施策指標(単位)						達成率 (%)
施策目標	上下水道の施設・資源が有効活用され、環境負荷が低減されています。					H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
施策を取巻く 環境	環境保全意識が高まる中、さらに環境負荷の低減が求められている。					---	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
						実績値	実績値	実績値	実績値	---		
市民の 施策満足度	30.7%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	<b>現状 課題 分析 と 抽出</b> 持続可能な循環型社会に貢献するため、下水道事業においては、既に下水汚泥の100%リサイクルを達成している。水道事業においても、中核市で初めて環境負荷低減技術を導入し、太陽光発電設備を設置、また小水力発電設備の設置を予定している。 「環境にやさしい」は時代の主流であり、今後も施策指標として掲げた二酸化炭素排出量削減率(目標は京都議定書の倍以上)を達成するため、計画的に事業を進める必要がある。						
市民の 施策重要度	73.8%	必要性 (住民・社会ニーズ)	増加している	横ばい	減少している							
		効率性 (事務事業の進捗)	十分である	不十分な事業が 一部ある	不十分な事業が 複数ある							
		有効性 (政策目標への効果)	十分である	やや不十分である	不十分である							

3 今後の取組方針

取組の 考え方	地球温暖化の緊迫により、社会的に大きな影響を軽減化するためにも、今後ますますクリーンエネルギーの有効利用対策が求められていく。上下水道施設・資源を活用した環境保全事業を推進していくことは、市民の環境意識向上を図るうえでも必要不可欠であり、循環型社会を構築するため、持続的に取り組む必要がある。	→	政策評価 会議意見	地球温暖化が進行している現在、環境への負荷を軽減し、また、市民の環境意識向上を図るうえでも、上下水道局として環境保全事業に取り組むことは必要不可欠である。これまで、松田新田浄水場の太陽光発電や、今市送水管の小水力発電等、環境負荷の低減に取り組んできたが、今後も、主要な施設の更新にあわせ、環境にやさしい事業運営を推進していくこと。
------------	--	---	--------------	---

4 施策を構成する事務事業一覧

事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H19	H20	H19	H20	優先度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
				目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
				実績値	実績値					
1 下水道資源の有効活用事業 担当課 下水道施設管理課	下水汚泥	H14	資源化工場で熔融スラグ化した脱水汚泥(t)	28,395	28,341	124,084	145,699	A	継続	今後もより良い手法を検討しながら、下水汚泥のリサイクル率100%を維持し、環境負荷低減を推進していく。 (目標値は、発生予定量である)
				23,115	22,781					
2 下水道資源の有効活用事業 担当課 下水道施設管理課	下水汚泥	H19	民間事業者に処理を委託した脱水汚泥(t)	520	765			A	継続	
				429	642					
2 環境負荷低減対策事業 担当課 水道建設課	水道施設	H19	太陽光発電設備設置	1	0	134,295	35,466	A	継続	太陽光発電設備については、平成21年度までに整備事業を完了させ、小水力発電設備については、平成22年度までに整備事業を完了させ、環境負荷低減に貢献していく。
				1	0					
施策事業費合計				258,379	181,165					